

鳥取県の事業概要 ～鳥取大学医学部附属病院～



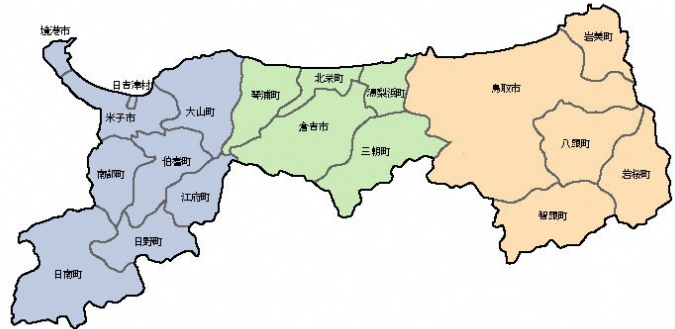
～子どものための支援者 支援者のための推進室～

【1】地域概要

- ・自治体担当管轄課：鳥取県 子ども発達支援課
- ・児童数(0～18歳)：87,567人(R3.10現在)
- ・小児科・小児神経系 医師数：18名
- ・児童精神科系 医師数：4名
- ・児童精神科のある医療機関数：3機関、入院病床・病棟なし

【2】拠点病院・機関概要

- ・拠点病院機関名：鳥取大学医学部附属病院(697床)
- ・事業実施科名：脳神経小児科
- ・事業開始年：H20年10月～
- ・子どもの心の診療機関マップ実施：有(登録施設数：29機関)
- ・事業協力施設：29機関

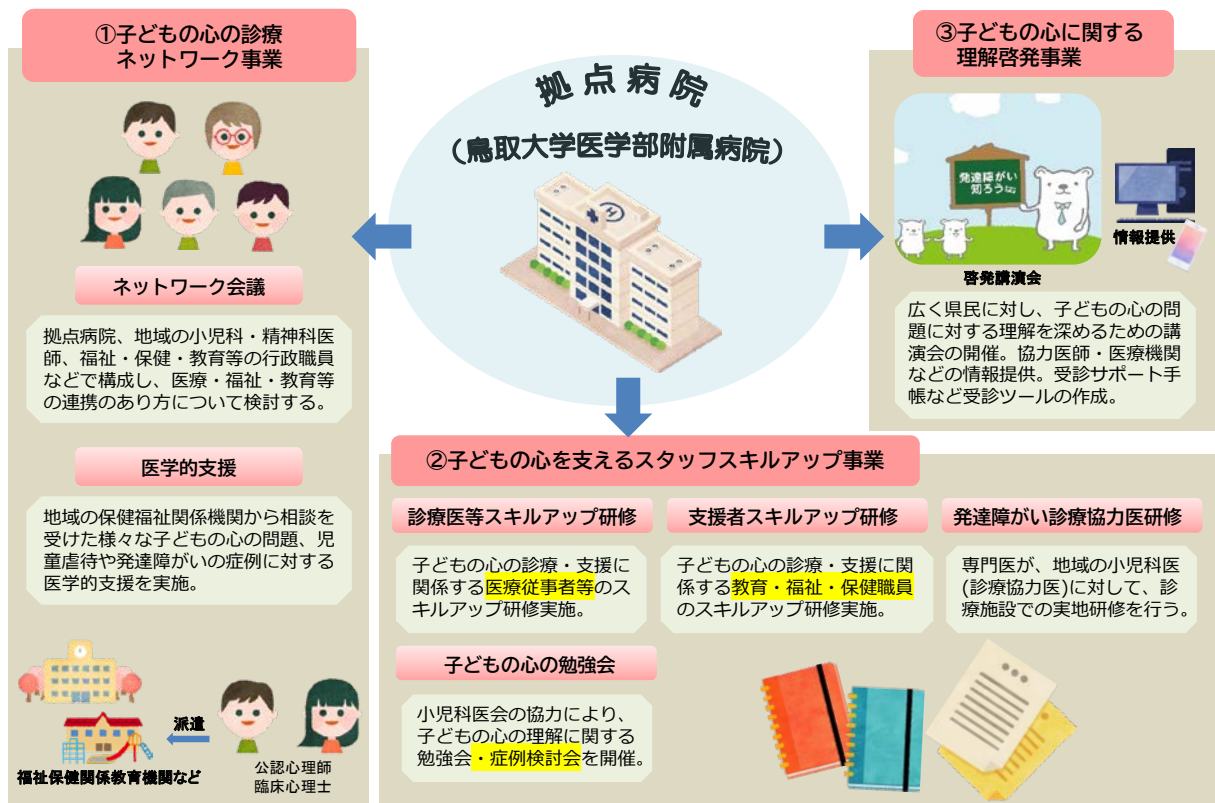


【3】事業実施への経緯

- ・鳥取大学医学部附属病院にて発達障がい児の地域医療の連携を検討していたところ、本事業の情報を入手。事業参加について検討し、実施に至った。

鳥取県の事業概要～鳥取大学医学部附属病院～

【4】事業図



【5】実施事業の概要

- ①子どもの心の診療支援〔連携〕事業
 - ・ネットワーク会議：ワーキンググループからの課題をもとに、医療と福祉、保健、教育等の各分野との連携の在り方について協議（年1回）
 - ・拠点病院を中心として、医療の連携や事業の企画・運営（年1回）
- ②子どもの心の診療関係者研修・育成事業
 - ・子どもの心を支える診療医等スキルアップ研修
 - 医学講座（年2回）：医師、福祉・保健・教育関係者等を対象に、子どもの心の問題に関する理解を深めスキルを上げるための研修会を開催。
 - 令和元年度と2年度は、医師向けに発達障がい診療のロールプレイを実施した。
 - 令和3年度は、オンディマンド講演（11タイトル）を配信し、累積で1,217名（累積再生回数7,644）が視聴した。
 - ・子どもの心を支える支援者スキルアップ研修
 - 研修会（年2回）：福祉、保健、教育等子どもの心の問題に関わる支援者に対して専門的な研修を開催し、スキルアップを図った。
 - 発達支援コーディネータースキルアップ研修（全1回）：保健師、保育士を対象に医療との連携、保護者支援等の具体的な支援内容の研修を行い、職員のスキルアップを図った。
 - ・発達障がい診療協力医研修：発達障がい診療の専門医が地域の小児科医に診療施設での実地研修を実施した。発達障がいのある児童が身近な地域で小児科医の診療が受けられる支援体制の構築に貢献した。
- ③普及啓発・情報提供事業
 - ・一般市民、保護者を対象に子どもの心に関する啓発講演会を開催（年1回）
 - ・ホームページを更新し講演会・研修会の案内、事業協力医の情報発信等を行った。

【6】特徴や特に力を入れている事業内容

- ・大学病院を中心にネットワークを形成し、子どもの心の診療のできる医師や専門職の育成に力を入れている。

【7】地域や関係機関との連携の状況

1. 市町村子育て支援課（3市町）、小学校（1校）、児童発達支援事業所・放課後等デイサービス（3機関）への心理士（師）派遣（延べ100回程度/年）。
2. 鳥取県子ども発達支援課主催の「ペアレントトレーニング実施者養成研修」への講師派遣（1回/年）。
3. 鳥取県子ども発達支援課主催「発達障がい支援地域協議会」（2回/年）および「発達障がい者地域支援連絡会」（2回/年）への参加。
4. 鳥取県母子保健課、県立病院（2箇所）、市立病院（1箇所）、県内の子どもの心に関する診療を行う医療機関（6箇所）、児童発達支援施設（2箇所）、精神保健福祉センター、発達障害者支援センター、教育委員会の代表者を委員としたネットワーク会議を実施（1回/年）。鳥取県内の子どもの診療や地域で抱えている課題を共有し、課題解決を図っている。
5. 強度行動障がい児・者は複数の福祉サービスを併用していることが多く、統一した支援が求められている。特に処遇困難な事例において利用している福祉サービス事業所と相談支援事業所をSlackやChatwork等のグループウェアを用いてオンライン上で繋ぎ、密に情報共有できる環境の構築をサポートしている。
6. 地域の親の会や放課後児童デイサービス、子ども部会と連携し、不登校児の学校以外の居場所を検討するための情報共有を行っている。
7. 発達障がい等のある子どもが医療受診する際に必要となる情報を記入できる県内共通の問診票、医療機関と学校が児童・生徒に関する情報を共有できる連携シートを作成し、ホームページで公開している。
8. 中学校（1校）、放課後等デイサービス（1箇所）へ心理士（師）を派遣し講演を行った。
9. 子どもの心に関する支援を行う医師、心理士（師）、ソーシャルワーカー、教員、保健師、保育士等の職種に対する研修会の実施（5回/年、オンライン研修、延べ視聴者数合計 10,504名）〔令和3年度実績〕

【8】事業による効果と思われるもの(H28-30年度からの改善点など)

1. 心理士(師)を現場に派遣したことで、支援者の支援スキルが向上
2. 県内においてペアレントトレーニングを実施できる機関が増加
3. 就学指導委員会診断書の改訂に協力し、より実用的な診断書改訂の実現
4. ICTを利用できる福祉事業所・支援者の増加
5. 発達障がい診療を行う医療機関の増加(アンケート結果：H30年度 41.9%→R4年度 57.8%)
6. 学校との連携シート作成による連携の強化

【9】目指す方向性について (今後の予定事業や展望、目標など)

- ・引き続き支援者支援を主軸に地域の支援力向上と拡大を目指す
- ・発達障がい診療を行える医師の増加を目指す
- ・ペアレントトレーニングを実施できる機関の増加を目指す
- ・県内の情報収集や研修の実施、心理士(師)派遣等で一次支援の拡充を目指す